**日本の防衛予算の1％を国連平和維持活動に拠出する政策提言**

**―多層的安全保障戦略と国際責任の新たな統合―**

長谷川祐弘

**要旨**

本論文は、日本の防衛費増大と国連分担金減少という相反する動向を背景に、防衛予算の1％を国連平和維持活動（PKO）及び関連する国際平和活動に拠出する政策の戦略的意義を論じる。この提案は、日本の安全保障政策における「積極的平和主義」の実質化と、多国間協調主義に基づく総合的安全保障戦略の構築を目的とする。分析の結果、当該政策は日本の国際的影響力の回復、地域安定への貢献、そして持続可能な平和構築メカニズムの強化において、戦略的価値を有することを論証する。

**1. 序論**

**1.1 問題の背景**

21世紀の国際情勢を見渡すと、私たちは実に複雑な時代に生きていることを痛感します。伝統的な軍事的脅威に加えて、テロリズム、サイバー攻撃、気候変動など、国境を越えた新たな挑戦が次々と現れています。

こうした中で、日本は2022年12月の国家安全保障戦略改定により、防衛費を大幅に増額することを決定しました。2027年度にはGDP比2％水準まで引き上げるという目標は、戦後日本の安全保障政策における大きな転換点といえるでしょう。

その一方で、気になる動きもあります。日本の国連分担金が、名目GDP成長率の相対的低下により減少傾向にあるのです。2025-2027年期間における分担率は6.93％にまで下がっており、これは日本の国際的な存在感にも影響を与えかねません。

**1.2 研究の目的と意義**

この相反する動向を見ていると、一つの疑問が浮かんできます。果たして防衛力の強化と国際協調による平和構築は、両立できないものなのでしょうか？

本研究では、この疑問に対する一つの答えとして、防衛予算の1％を国連PKO及び三角パートナーシップ・プログラム（TPP）等の国際平和活動に拠出するという政策提言を検討してみたいと思います。これは単なる財政的な話ではなく、日本が21世紀にどのような国として歩んでいくのかという、より根本的な問いかけでもあります。

**2. 理論的枠組みと先行研究**

**2.1 積極的平和主義の理論的基盤**

ヨハン・ガルトゥングの平和学理論において、「積極的平和」は単なる暴力の不在（消極的平和）を超えて、構造的暴力の除去と社会正義の実現を含む概念として定義される。日本の「積極的平和主義」は、この理論的基盤を外交政策に応用したものであり、国際法と多国間制度を通じた平和構築を重視する。

**2.2 集団安全保障理論の現代的意義**

国連憲章に基づく集団安全保障体制は、冷戦終結後の多極化した国際システムにおいて新たな重要性を獲得しています。特に、国連PKOは予防外交から平和構築まで包括する統合的平和活動として発展しており、地域紛争の国際化防止と持続可能な平和の制度化において中核的役割を担っています。

**3. 日本の国連PKO貢献の歴史的分析**

**3.1 財政貢献の変遷（2000-2025年）**

日本の国連PKO予算に対する財政貢献は、2000年代初頭から2015年頃にかけて世界第2位の規模を維持し、ピーク時には全体の18％、年間700-1000億円を拠出していた。この金額は当時の防衛関連費の1.2-1.5％に相当し、日本の国際平和への実質的コミットメントを示していた。

**表1：日本の国連PKO分担金の推移**

| **期間** | **分担率** | **拠出額（億円）** | **対防衛費比率** |
| --- | --- | --- | --- |
| 2010-2012 | 12.5% | 850 | 1.4% |
| 2013-2015 | 10.8% | 720 | 1.2% |
| 2016-2018 | 9.7% | 680 | 1.1% |
| 2019-2021 | 8.5% | 620 | 1.0% |
| 2025-2027 | 6.93% | 420 | 0.7% |

**3.2 貢献形態の多様化と質的向上**

日本の国際平和への貢献は、単なる資金提供を超えて多面的な展開を見せています。特に注目すべきは三角パートナーシップ・プログラム（TPP）の発展です。

**TPPの多分野における取り組み**

TPPは当初、工兵（施設）分野での技術移転を中心としていましたが、現在では以下のような幅広い分野に拡大しています：

* **医療分野**：野外衛生救護補助員コース（FMAC）と教官養成（TOT）を通じて、PKO派遣部隊の医療対応能力を向上させ、現場での生存率向上に直接的に貢献
* **工兵分野**：道路建設、橋梁架設、給水システム構築などのインフラ整備技術の移転
* **通信分野**：現代のPKOに不可欠な情報通信技術の研修と機材提供
* **ロジスティクス**：効率的な補給・輸送システムの構築支援

これらの取り組みは、アフリカ諸国が自立的にPKO活動を展開できる基盤づくりに着実に貢献しています。

**4. 現状分析：分担金減少の戦略的含意**

**4.1 数量的分析**

2025年度の国連PKO予算総額は約56億ドル（約8,400億円）であり、日本の分担金は4.2億ドル（約630億円）となっている。これは同年の日本の防衛予算8.7兆円の0.72％に相当し、過去の1.2-1.5％から大幅に減少しています。

**4.2 影響の多面的評価**

分担金減少は以下の戦略的影響をもたらしていると言えます：

1. **制度的影響力の低下**：国連安保理改革や PKO政策決定過程における日本の発言力減退
2. **二国間関係への波及**：PKO派遣国との協力関係の相対的希薄化
3. **地域安定への間接的影響**：アフリカ・中東地域の不安定化リスクの増大

**5. 政策提言：防衛予算の1％拠出の戦略的意義**

**5.1 提言の概要**

本論文は、日本が防衛予算の1％（約870-1,000億円）を国連PKO及び関連する国際平和活動に拠出することを提言する。この金額は現在の分担金の約1.5倍に相当し、日本を再び世界最大級のPKO支援国に位置づけることとなる。そして「三角パートナーシップ」などの研修事業を拡大して、平和構築活動での従事者の能力向上の支援を行い国際社会での存在感を維持していく。

**5.2 戦略的意義の多層的分析**

**5.2.1 安全保障戦略の統合性確保**

防衛力強化と平和構築支援の同時推進により、日本の安全保障政策の整合性を確保し、「力による現状変更」への対処と「協調による平和構築」の両立を実現する。

**5.2.2 多国間外交における影響力回復**

PKO分野での財政的リーダーシップの回復により、国連安保理改革をはじめとする多国間制度改革において、日本の政策的イニシアティブを強化する。

**5.2.3 地域安定への予防的貢献と平和的解決メカニズムの強化**

アフリカ・中東地域の安定化に向けて、日本は二つの重要なアプローチを同時に推進すべきでしょう。

第一に、従来のPKO支援を通じた事後的な平和維持活動の継続です。しかし、より重要なのは第二のアプローチ、すなわち国連憲章第6章に基づく「紛争の平和的解決」メカニズムの強化です。

**新たな研修事業の提案**

TPPの枠組みを拡張し、アフリカ諸国の指導者や外交官を対象とした「紛争の平和的解決」に関する新たな研修プログラムの創設を提案します：

* **予防外交研修**：紛争の兆候を早期に察知し、武力衝突に発展する前に介入する手法の習得
* **調停・仲裁技術**：伝統的な調停方法と国際法に基づく仲裁技術の統合的学習
* **対話促進技術**：多様な利害関係者間の建設的対話を促進するファシリテーション技術
* **平和構築計画策定**：持続可能な平和構築のための包括的計画立案能力の養成

このような取り組みにより、難民・移民問題、テロリズム、海賊行為等の越境的脅威の根本的解決への道筋を描くことができるでしょう。

**5.2.4 国内政治的合意の促進**

防衛費増額に対する国内外の懸念を緩和し、「平和のための支出増」として国民的合意を促進する政治的効果を期待できる。

**5.3 実施メカニズムの設計**

**5.3.1 資金配分の最適化**

来年2026年の防衛予算の1％（約870-1,000億円）の戦略的配分は以下のようなことも検討したら良いでしょう：

* **国連PKO予算への分担金の拠出**：60％（約600億円）
* **TPPプログラムの拡充**：25％（約250億円）
  + 従来の工兵・医療分野の強化
  + 新設する「紛争の平和的解決」研修プログラム
  + アジア・アフリカ間の南南協力促進
* **地域機構・訓練機関支援**：15％（約150億円）
  + AU（アフリカ連合）・ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）等の地域機構
  + CCCPA（カイロ国際平和維持訓練センター）
  + コフィアナン国際平和維持訓練センター（ガーナ）
  + その他のアフリカ地域平和維持訓練機関

これらの地域訓練機関は、それぞれの地域の特性を活かした実践的な研修を提供しており、日本の支援によってその機能をさらに強化することが期待されます。

**5.3.2 オールジャパン体制の構築**

この政策提言の成功には、政府機関だけでなく、日本の知識と経験を結集した「オールジャパン」のアプローチが不可欠です。

**政府内の連携体制** 外務省・防衛省・財務省による省庁横断的調整メカニズムを中核として、政策の一貫性を確保します。

**民間セクターとの協働** しかし、真に効果的な取り組みを実現するためには、以下のような多様なアクターとの連携が重要になります：

* **学術・研究機関**
  + 日本国際連合学会：学術的見地からの政策提言と評価
  + 笹川平和財団：実践的な平和構築研究と現地ネットワーク
  + その他の平和研究機関：専門的知見の提供と人材育成
* **市民社会**
  + 日本国際連合協会：国民的理解の促進と草の根レベルでの支援
  + NPO・NGO：現地での実践的活動と市民社会との橋渡し
* **民間企業**
  + インフラ整備、技術移転、職業訓練等での協力

このような多層的なパートナーシップにより、単なる資金提供を超えた、日本の総合的な能力を活用した国際貢献が可能になるでしょう。

**6. 期待される効果と課題**

**6.1 期待される戦略的効果**

1. **制度的影響力の回復**：国連における日本の政策的発言力の向上
2. **二国間関係の強化**：PKO派遣国との防衛協力・能力構築支援の拡大
3. **民間セクターとの協調**：平和構築分野における官民連携の促進
4. **学術・研究分野での貢献**：平和学・紛争研究における日本の知的貢献の拡大

**６. 結論**

**６.1 政策提言の総合的評価**

私たちが提言した「日本の防衛予算1％の国連平和活動への拠出」について、改めて考えてみましょう。この提案は、以下の点で大きな意味を持っていると思います：

1. **政策の一貫性**：防衛力の強化と国際協調を対立するものとして捉えるのではなく、両者を調和させる道筋を示している
2. **影響力の戦略的活用**：お金を出すだけでなく、それを通じて日本の声を国際社会により強く届けることができる
3. **予防の重要性**：問題が大きくなってから対処するのではなく、紛争の芽を摘む取り組みに投資する意義
4. **日本らしさの再確認**：平和国家としての歩みを現代的な形で継続発展させる

**６.2 今後の課題と展望**

もちろん、この提案を実現するためには、まだまだ検討すべき課題があります：

1. **具体的な実施の仕組み**：どのように効率的に運営していくか
2. **成果をどう測るか**：平和構築の効果を適切に評価する方法
3. **他国との協力**：一国だけでなく、国際社会全体での取り組みとして発展させる方法
4. **国民の理解と支持**：この政策の意義を広く国民に理解してもらう工夫

しかし、これらの課題があるからといって、歩みを止めるべきではないでしょう。21世紀の複雑な世界において、日本は軍事的な抑止と平和的な解決の両方を大切にする、バランスの取れたアプローチを必要としています。

この提言が、そうした新しい時代の安全保障政策について、多くの方々と建設的な議論を重ねる出発点となることを心から期待しています。平和は一日にして成らず、しかし一歩一歩着実に歩み続けることで、必ず実現できるものだと信じています。

**参考文献**

* Galtung, Johan. *Peace by Peaceful Means: Peace and Conflict, Development and Civilization*. London: Sage Publications, 1996.
* United Nations Department of Peacekeeping Operations. *UN Peacekeeping Operations: Principles and Guidelines*. New York: UN Publications, 2022.
* 日本国際問題研究所編『日本の国連外交』有斐閣、2023年。
* 防衛省『令和7年度防衛白書』防衛省、2025年。

**著者略歴** 長谷川祐弘：京都芸術大学特別教授、日本国際平和構築協会理事長、元国連事務総長特別代表（東ティモール担当）。主な著書に『国連平和構築活動の新たな課題』（創成社、2023年）がある。